

付属資料

「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的な実施について」

(子ども・子育て応援プラン)

(抄)

平成16年12月24日少子化社会対策会議決定

□ 地域住民による子どもの基本的生活習慣の形成の促進

放課後児童クラブやファミリー・サポート・センター、シルバー人材センターの仕組みを活用し、子育てを終えた主婦や高年齢退職者等が子どもを預かり、基本的な生活習慣を身につけることなどを支援する取組（「生活塾」）を促進する。

生活塾の普及促進に関する研究会開催要綱

1 趣旨

都市部を中心に核家族が増える中、両親ともにフルタイムで働く家庭も増え、そうした家庭においては、小学校（放課後児童クラブ）が終わってから親が帰宅するまでの時間帯、子どもをどのように安心して育てるかが切実な問題となっている。

一方、人生経験豊かな退職者や子育てを終えたベテラン主婦などの中には、自由になる時間を利用して、仕事と子育ての両立に苦勞している家庭を助きたい、子育てをサポートしたいと、人助けに積極的に関わることを希望する者が多く存在すると考えられる。

このため、両者を結びつけ、働く親が安心して子どもを育てる社会的環境を整備する一環として、人生経験豊かな退職者や子育てを終えたベテラン主婦などが、小学生を預かり、親に代わっておやつや食事を与えたり、挨拶などの基本的な生活習慣を身につけることなどを支援する取組（「生活塾」）を促進することとする。

こうした取組の受け皿となる事業として、ファミリー・サポート・センター、シルバー人材センター、放課後児童クラブなどがあることから、これらの事業の実施の中で生活塾をどのように効果的に普及できるか、また、預けたい人々、預かりたい人々をどのように確保するかについて検討し、提言を取りまとめることとする。

2 検討内容

- (1) 現状分析
- (2) 生活塾の普及方法
- (3) その他

3 運営

- (1) 生活塾の普及促進に関する研究会（以下、「研究会」という。）は雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課長が有識者の参集を求めて開催する。
- (2) 研究会には、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。
- (3) 研究会の座長は、参集者の中から互選により選出し、座長代理は、必要に応じて座長が指名する。
- (4) 研究会の庶務は、雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課で行う。

生活塾の普及促進に関する研究会参集者一覧
(敬称略)

しまだ はるお 島田 晴雄	慶應義塾大学経済学部教授、内閣府特命顧問
のなか けんじ 野中 賢治	(財)児童健全育成推進財団企画調査室長
ふこういん あき 普光院 亜紀	保育園を考える親の会代表
やまざき みきこ 山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター所長
やたがい ひろふみ 矢田貝 寛文	(社)全国シルバー人材センター事業協会専務理事
きみしま もりお 君嶋 護男	(財)女性労働協会専務理事
なみき みつお 並木 三男	さいたま市保健福祉局保育課長
たけい ようこ 武井 陽子	さいたまファミリー・サポート・センターアドバイザー
よしむら はるみ 吉村 晴美	新宿区福祉部子ども家庭課長
かわばた いずみ 川端 和泉	新宿区ファミリー・サポート・センターアドバイザー
おかもと たかし 岡本 隆	川崎市健康福祉局こども計画課長
あんどう つとむ 安藤 努	川崎市経済局新産業創出担当主幹
おおつか あきら 大塚 昭	平塚市健康福祉部児童福祉課長
おおひら くみこ 大平 久美子	(社福)平塚市社会福祉協議会主任
あさだ ちほこ 麻田 千穂子	厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課長
ひがし やすひで 東 泰秀	厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長
こびき たかし 古曳 享司	厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課長
たかはし みちやす 高橋 道和	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長

生活塾の普及促進に関する研究会開催経過

第1回 平成17年11月16日(水)

- 【議題】
- ・生活塾について
 - ・研究会の進め方について
 - ・実証実験の実施方法について

第2回 平成17年12月12日(月)

- 【議題】
- ・有識者からのヒアリング(実証実験における留意点等)
 - ・モデル地域における実証実験の方法について

第3回 平成17年12月22日(木)

- 【議題】
- ・有識者からのヒアリング(実証実験における留意点等)
 - ・モデル地域における実証実験の方法について

第4回 平成18年 7月19日(水)

- 【議題】
- ・モデル地域における実証実験の結果について
 - ・生活塾の普及方法について
 - ・生活塾の普及促進に関する研究会報告書の構成案について

第5回 平成18年 8月29日(火)

- 【議題】
- ・生活塾の普及促進に関する研究会報告書(案)について

放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況

* 各年5月1日現在の育成環境課調査

1 クラブ数、登録児童数及び実施市町村数の状況

区 分	平成 18 年	平成 17 年	増 減
クラブ数	15,857か所	15,184か所	673か所
登録児童数	704,982人	654,823人	50,159人
実施市町村割合 (実施市町村数)	86.8% (1,599市町村)	82.5% (1,980市町村)	4.3ポイント

注：全市町村数

平成18年：1,843市町村 平成17年：2,400市町村

2 学年別登録児童の状況

学 年	平成 18 年	平成 17 年	増 減
小学1年生	255,316 (36.2%)	241,575 (36.9%)	13,741
小学2年生	222,195 (31.5%)	202,040 (30.9%)	20,155
小学3年生	154,366 (21.9%)	141,422 (21.6%)	12,944
小学4年生以上他	73,105 (10.4%)	69,786 (10.6%)	3,319
計	704,982 (100%)	654,823 (100%)	50,159

注：()内は各年の総数に対する割合である。

計数には、障害児数も含む。

3 終了時刻の状況

終了時刻	平成 18 年	平成 17 年	増 減
17:00まで	1,838 (11.6%)	2,129 (14.0%)	△291
17:01 ~ 18:00	8,760 (55.2%)	8,611 (56.7%)	149
18:01 ~ 19:00	4,882 (30.8%)	4,159 (27.4%)	723
19:01以降	377 (2.4%)	285 (1.9%)	92
計	15,857 (100%)	15,184 (100%)	673

注：()内は各年の総数に対する割合である。

(参考) 30分ごとの状況 (18年) (か所)

終了時刻	18年
17:00まで	1,838 (11.6%)
17:01 ~ 17:30	1,133 (7.1%)
17:31 ~ 18:00	7,627 (48.1%)
18:01 ~ 18:30	2,541 (16.0%)
18:31 ~ 19:00	2,341 (14.8%)
19:01以降	377 (2.4%)
合計	15,857 (100%)

4 土曜日等の開館状況

開館状況	平成 18 年	平成 17 年	増 減
土曜日	11,692 (73.7%)	11,245 (74.1%)	447
日曜日	357 (2.3%)	407 (2.7%)	△50
夏休み等	13,844 (87.3%)	13,122 (86.4%)	722

注：()内は各年の総数に対する割合である。

ファミリー・サポート・センター事業の実施状況

実施市区町村数	437市区町村 (H18年3月31日現在)
会員数 (平成16年度末)	
援助を受けたい会員	151,114人
援助を行いたい会員	51,141人
両方会員	21,508人

ファミリー・サポート・センターの活動内容 (平成16年度末現在)

内 容	件 数	割 合
保育所・幼稚園の登園前の預かり及び送り	119,391	11.3%
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	353,139	33.5%
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	13,289	1.3%
放課後の預かり	39,287	3.7%
放課後児童クラブからの迎え及び帰宅後の預かり	131,859	12.5%
放課後児童クラブの帰宅後の預かり	26,128	2.5%
子どもの病気時の援助	13,452	1.3%
子どもの習い事等の援助	47,336	4.5%
保育所・学校等休み時の援助	22,823	2.2%
保育所等施設入所前の援助	10,100	1.0%
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	62,125	5.9%
保護者等の求職活動中の援助	3,860	0.4%
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	13,571	1.3%
保護者等の外出の場合の援助	40,472	3.8%
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	33,945	3.2%
その他	122,387	11.6%
計	1,053,164	100.0%

高齢者活用工育て支援の実施状況等
(シルバー人材センター事業)

1 シルバー人材センター事業の現状

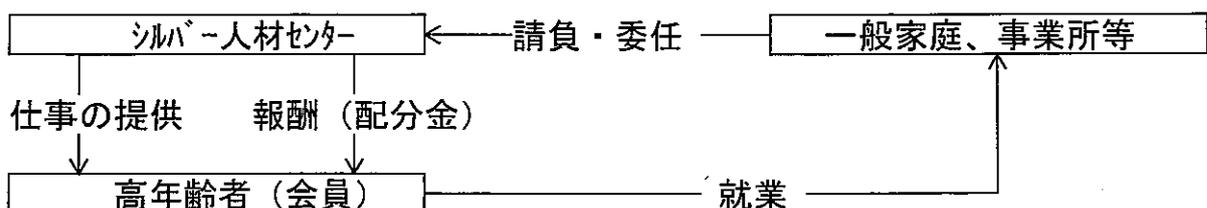
- ① シルバー人材センター数 1, 820 団体
(子育て支援実施シルバー人材センター数 262 団体(18年4月現在))
- ② 会員数 77 万人
- ③ 就業実人員 62.3 万人
(うち子育て支援 約6千人)
- ④ 就業延人員 6, 740 万人日
(うち子育て支援 約25万人日)
- ⑤ 契約金額 3, 067 億円
(うち子育て支援 約8億円)

※ ①、②は平成17年3月末日現在、③～⑤は平成16年度

2 子育て支援実施シルバー人材センター数 (延団体数)

事業名	実施団体数	
	平成17年度	平成18年度
保育施設への送迎	67	75
障害児施設の通園時の送迎	12	13
障害児登下校付添	9	9
その他の送迎主体型	15	21
幼稚園・保育園終了後の子守	37	37
留守中の保育・見守り・家事援助	77	92
産前・産後の保育家事援助	61	74
その他の発注者宅保育型	48	50
託児所	15	21
学童保育	43	50
その他の保育施設内保育型	46	46
公民館等で実施行事の際の保育受託	16	20
市町村実施の行事の際の保育受託	17	18
その他のイベント会場保育型	37	43
生活習慣指導・学習支援(学童保育を除く)	14	16
地域文化・伝統技能等の伝承	9	11
その他の学習・指導型	15	18
延実施団体数	538	614

【参考】シルバー人材センター事業の仕組み



モデル地域における実証実験の結果一覧

	さいたま市	新宿区		川崎市	平塚市	合計
		施設預かり型	個人宅預かり型			
依頼モニター数	4名	15名	11名	27名	7名	64名
預かりモニター数	8名	14名	13名	11名	— (注1)	46名
預かり実績						
預かった子ども数	3名	15名	5名	27名	7名	57名
預かり延べ日数	27日	50日	133日	115日	115日	440日
食事の提供のあった子ども数	3名	— (注2)	3名	18名	1名	25名
複数預かりの有無	有り	有り (注3)	無し	有り	—	
預かり手数対子ども数	1対2 1組	1対3が多い	—	1対2 3組 1対3 1組 1対4 1組 1対5 1組 1対6 1組	(注4)	
預かり以外の取組	・食事の手伝い ・勉強を見る	・本の読み聞かせ ・紙芝居 ・工作	・食事の提供に伴う生活指導 ・勉強をみる ・けん玉 ・昔話	・夕食、おやつ作り ・家事手伝い ・宿題をみる ・トランプなどの遊び ・散歩、ペットの世話 ・共同生活のルール作り	無し	

(注1)施設職員が業務として預かる形態であり、預かりモニターは存在しない

(注2)朝の預かりのため食事の提供は無し

(注3)基本は複数預かり

(注4)施設職員が業務として預かる形態であるため、該当しない